

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	埼玉県深谷市
本事業の担当部局名	協働推進部協働推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	深谷市結婚新生活支援事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度	
総事業費(A)(円)	15,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	15,000,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	15,000,000					
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の人口は、緩やかな減少局面に入り、年少人口・生産人口が減少する一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進行し、地域の活力低下のみならず、人と人との支え合いなど福祉の面でも大きな影響を及ぼすと分析。 本市における人口減少を抑制するため、「ふかや」の魅力を伝えるさまざまな取組を通じて、子育て世帯を中心とした転入促進、転出抑制に取組む。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、第2次深谷市総合計画後期基本計画に基づき子育てしやすい環境を充実させることとともに、住宅の取得・賃借に要する経費の支援など、安心して結婚し子どもを持つことを考えられる環境を整備することを通じて、本市の少子化対策につなげる。					
個別事業の内容	1. 概要					
	【対象費用】					
	☐ 住宅取得費用		☐ 住宅リフォーム費用		☐ 住宅賃借費用	
	☐ 引越費用					
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満			
		自治体独自基準				
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯			
		自治体独自基準				
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円				
	自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円				
	自治体独自基準					
【その他独自要件】						
住宅の賃借に要した費用のうち、賃料及び共益費については3ヶ月を上限とする。						

2. 申請見込

①新規世帯見込

33	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	17 世帯
その他	16 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	33	世帯
～12月(実績)	19	世帯
1月～3月(見込)	14	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	17	世帯	×	600,000	円	=	10,200,000	円
(その他)	16	世帯	×	300,000	円	=	4,800,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			15,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・チラシの印刷(4000枚)を行い、市民課窓口や市内公共施設での配布、(公社)埼玉県宅地建物取引業協会埼玉北支部の会員に配布依頼。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	20代・30代人口		人	26,733 (R9)	27,802 (R6)
	深谷市にずっと住み続けたいと思う市民の割合		%	73.6 (R9)	65.4 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.13 (R5)	
	婚姻件数		件	429 (R5)	
	婚姻率			3.1 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	60 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	80 (R6年度見込)